⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C on "Manufacturing of products (Electrical and telecommunications equipment)" or "Selling of products (Electrical and telecommunications equipment)" in the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑤ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
・Person who received tender explanation form from electronic procurement system
・Person who received from the orderer by CD-R or mail

⑥ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ other details, by the tender documentation

⑧ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

⑺ Time-limit for submission to certification: 17:00 May 23, 2019

⑻ Time-limit for tender: 17:00 June 13, 2019

⑼ Contact point for the notice: Junko Sakurai Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950—8801 Japan, TEL 025—280—8880 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年4月19日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　吉岡　幹夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　14

⑵ 調達件名及び数量　平成31年度　可搬型路側機外一式製造（電子入札対象案件）

⑶ 調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷ 納入期限　平成32年1月31日まで

⑸ 納入場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺ 電子調達システムの利用

① 本案件は、入札及び入札書類データ（申請書等）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

② 電子調達システムで使用できるＩＣカードは、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限及び契約締結権限について期間委任若しくは都度委任により委託を受けた者のＩＣカードに限る。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち「電気・通信用機器類」を営業品目としている者であること。

ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きをおこなった者を除く。）

⑷ 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸ 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺ 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
・電子調達システムから交付を受けた者
・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体または郵送により交付を受けた者

⑻ 当該製造物品又はこれと同等の類似品に係わる製造又は納入の実績があることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買第一係長　櫻井　純子　電話025—280—8880　内線2536

⑵ 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

① 交付期間　平成31年4月19日から平成31年6月13日までの土曜日、日曜日及祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。

② 交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることが出来ない場合は、ＣＤ－Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ－Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3⑴宛てに送付すること。

⑶ 電子入札により参加する場合の申請書等の提出及び紙入札方式にて参加する場合における申請書等の提出について

① 提出期限　平成31年5月23日17時00分

② 提出場所

⒜ 電子入札の場合　電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）

⒝ 紙入札方式の場合　3⑴に同じ

③ 提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。